

2019年8月30日
No.2019-017

最後の成長フロンティアとしてのアフリカ

—日本企業はいかに進出していくべきか—

調査部 マクロ経済研究センター 所長 石川智久

《要 点》

- ◆ 8月28～30日に7回目となるアフリカ開発会議（TICAD）が横浜で開催された。日本では一般的に、アフリカ諸国に対して、「援助」対象の発展途上国としてみる人々が多い。しかし、今回の TICAD ではアフリカを「グローバル経済の最後の成長フロンティア」と捉え、「投資・貿易のパートナー」とする議論が目立った。TICAD を主導している日本としては、アフリカの課題にも留意しながら、将来の成長に向けて議論を深め、そこに日本ならではの協力をすることで、アフリカ市場への開拓を果たしたいという意向が示された。
- ◆ かつてアフリカが注目される理由の第一は豊富な天然資源であった。しかし、最近では従来とは異なり、スタートアップ企業の増加、ビジネス環境の整備、2100年まで増え続ける人口といった将来性の高さが注目されている。
- ◆ こうしたなか、アフリカ進出を加速する国が増加。とりわけ、貿易やインフラ整備支援等で中国の存在感の高まりが顕著。また、ロシアは貿易金額が小さいものの、政治的・外交的に着実に関係を深めつつあり、静かに浸透していく「したたかさ」がみられる。こうした両国に対して、米国が危機感を著しく高めている状況。翻ってわが国は、進出企業が着実に増加していることは評価出来るものの、ダイナミックなアプローチを取る各国と比べると総じて動きが緩慢という印象は否めない。
- ◆ アフリカではビジネス環境が整いつつあり、その将来性についても世界的に期待が高まっているため、日本企業も進出を真剣に検討すべきマーケット。もともと、日本企業はこれまでアフリカとは縁が薄く、単独で進出することが簡単ではないことも事実。こうしたなかでは、政府や実績ある企業の協力を得て進出することがリスクを抑える観点から重要。
- ◆ TICAD は3年後にアフリカで、6年後の2025年には日本で開催される。2025年は大阪・関西万博の年でもある。それぞれが相乗効果を得て盛り上がるよう、万博と TICAD の連携等も検討すべきテーマといえよう。

**本件に関するご照会は、調査部・マクロ経済センター所長・石川智久宛
にお願いいたします。**

Tel: 03-6833-6491 Mail: ishikawa.tomohisa@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

8月28～30日に7回目となるアフリカ開発会議（TICAD）が横浜で開催された。日本では一般的に、アフリカ諸国に対して、「援助」を施す発展途上国としてみる人々が多い。しかし、今回のTICADではアフリカを「グローバル経済の最後の成長フロンティア」と捉え、「投資・貿易のパートナー」とする議論が目立った。そこで本稿ではTICADにおける議論を整理した上で、足元のアフリカ大陸の変化、アフリカの関係強化を進める米中ロの動きを概観し、わが国はどう動くべきかについてまとめた。

2. TICADとは

(1) 概要

TICADとは、Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催している。TICADは、東京という名前が冠されているように、もともと東京で開催されていたが、施設規模などの問題から、近年は横浜で開催されている。

2013年のTICAD4までは、5年に1度、日本で首脳会合を開催していたが、アフリカ諸国の経済力や外交における自主性の高まりを受け、2016年のTICAD6から、3年に1度、日本とアフリカで交互に開催することとなった。

(2) TICAD7のポイント

TICADでは、経済、社会、平和と安定の3分野から議論が行われるが、今回のテーマが「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで」となったように、経済面、特にイノベーションやインフラ整備について積極的に議論が行われた。後述するとおり、アフリカでもデジタル革命・イノベーションが進展するなか、成長基盤となる質の高いインフラ整備と、人材育成、科学技術イノベーションの活用を通じてアフリカの成長を一層加速させることが議論された。また、政府だけではなく、「民間セクターの関与」も強く意識されていることも今回の特徴であった。

次に社会面では、SDGs達成に向けた取り組みが議論された。アフリカには、気候変動、貧困、食糧不足等、解決すべき課題があるが、アフリカにおけるSDGs達成に向けて何をすべきかという点もテーマとなった。

最後に平和と安定については、平和構築をアフリカの国々自身が主体的に行うという目的の実現に向け、能力構築等の具体的取り組みを通じ、アフリカの国々による前向きな動きを後押しすることについても討議された。

TICADを主導している日本としては、アフリカの課題にも留意しながら、将来の成長に向けて議論を深め、そこに日本ならではの協力をすることで、アフリカ市場への開拓を果たしたいという意向が示された。具体的には①日本貿易保険等の活用により、今後3年間で200億ドルを上回る民間投資の実現を後押しすること、②現地の人材育成を支援する「ABEイニシアチブ3.0」により、今後6年間で3000人の産業人材の育成をめざすこと、③全ての人々が適切に医療・保健サービスを受けられるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）について新たに300万人が該当するように支援することなどが示された。また、日本のアフリカ支援への重点分野を「民間企業の発展、デ

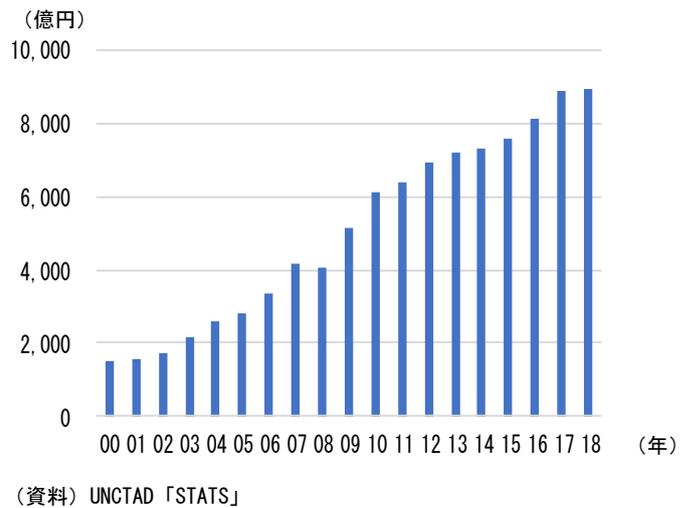
デジタル変革、若者・女性の起業」と打ち出した。また、首脳宣言に当たる「横浜宣言 2019」では、日本と米国で推進している「自由で開かれたインド太平洋」構想について、「好意的に留意」との表現で初めて盛り込んだ。さらに、中国の過剰融資による「債務の罠」問題を念頭に、債務返済を持続可能なものとする「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を歓迎する表現も同宣言に盛り込んだ。

このようにわが国が協力姿勢を強める背景には、多くの国がアフリカへ関心を高めつつあり、特に近年は中国のプレゼンスが急激に高まっているという事情がある。以下ではアフリカに期待が集まる理由と各国の進出状況について言及したい。

3. アフリカ経済への期待

かつてアフリカが注目される理由の第一は豊富な天然資源であった。しかし、最近は従来とは異なる理由で関心が高まっている。一つ目はビジネス環境の改善である。世界銀行による 2019 年版のビジネス環境についてのランキングをみると（190 カ国が対象）、アフリカでは、5 年前に比べて上昇したのが 31 カ国、低下したのが 21 カ国と、改善している国の方が多い。実際、筆者と面識がある多くの商社マン等は「この数年間のアフリカのビジネス環境整備のスピードは驚くべきもの」と発言している。これらの話を裏付けるように、アフリカへの直接投資残高も着実に増加している（図表 1）。また、5 月にはアフリカ大陸自由貿易圏設立協定が発効し、約 13 億人の共通市場が誕生しつつあることもアフリカへの期待を高めている。

（図表 1）アフリカの対内直接投資残高

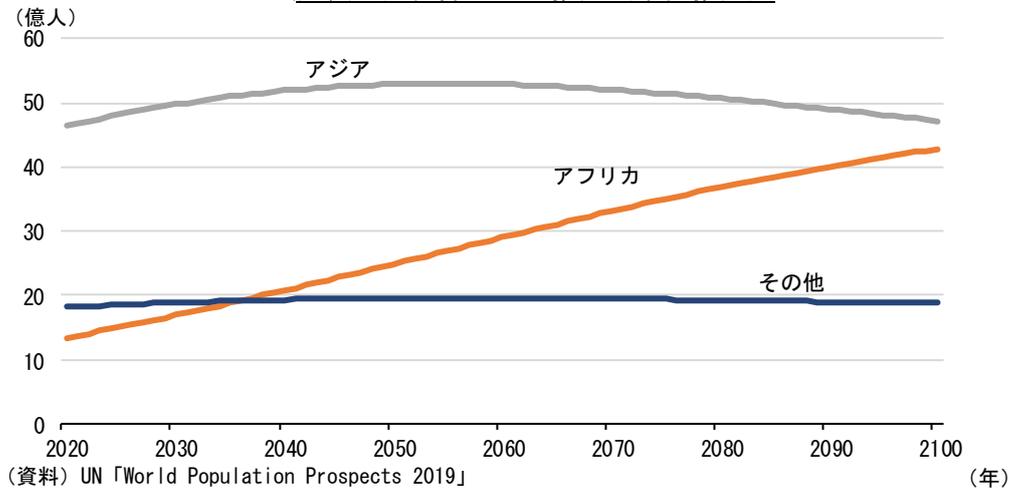


次に特に近年注目を集めているのは、スタートアップである。近年、アフリカでは、スマートフォンの急速な普及に伴い、決済機能や物流サービスを提供するスタートアップ企業が数多く誕生している。たとえば、ケニアでは、M-PESA（エム・ペサ）という携帯電話を活用した電子マネーサービスが普及し、2017 年の時点で同国の GDP の半分に相当する 4 兆円まで成長している。さらに、2019 年 3 月には、E コマースの JUMIA（ジュミア）が、ニューヨーク証券取引所に上場した。同社は、アフリカ 14 カ国で流通のプラットフォームを提供し、「アフリカのアマゾン」とも呼ばれている。最近、注目を集めているのはドローンによる輸血用血液製剤物流を行っている Zipline である。通常のドローンはヘリコプター型であるが、同社のドローンはより速く、より遠くに飛べる飛行機型であり、高速かつ安価に血液製剤を運搬することに成功している。こうした動きを受け、2018 年のアフリカでのスタートアップ投資は、11.6 億ドルと、2015 年の 2.7 億ドルから 3 年間で 4 倍近く成長している。

人口動態もアフリカが注目される理由である。アフリカ全体では 2100 年まで人口が増加する（図表 2）。2020 年時点ではアジアが 46 億人、アフリカは 13 億人であるが、2100 年ではアジアが 47 億人、アフリカが 43 億人と差は著しく縮まる。世界の人口は 2050 年以降増加が緩やかになることを考えると、2050 年以降、世界経済においては、急激にアフリカの存在感が高まることが予想され

る。こうしたなか、インフラ需要も膨大なものになると予想され、プロジェクトファイナンスなどの提供先として注目する先進国企業も多い。そのため、多くの投資家はアフリカを「グローバル経済の最後のフロンティア」としてその将来性に期待している。

(図表 2) 世界の人口推計 (中位推計)



4. アフリカにおける米中口の動向

最近のアフリカ諸国の対外関係をみると、中国の存在感の急速な高まり、ロシアの静かな浸透、それらの動きを警戒する米国という構図がみられる。そこで、ここでは米中口の動きを整理したい。

まず、米国の動きについて概観する。以前は米国の進出先は資源関連の企業が大半を占めたが、最近では多様化している。例えば、ゼネラル・エレクトリック (GE) は発電、石油・ガス、ヘルスケア、鉄道など多角的に投資を進めている。IBM は 1920 年代に進出し、20 カ国以上に拠点を持つ。マイクロソフトは 25 年前から進出、グーグルは 2019 年 4 月にガーナに AI 研究所を設置、アマゾン は 2015 年以降、急速に投資を拡大している。ケロッグ、ウォルマートなどの食品・小売も積極的に進出している。

米国がアフリカ進出を強化している理由としては、アフリカの将来性もさることながら、中ロへの対抗という視点もある。たとえば、2018 年 12 月 13 日のボルトン大統領補佐官の演説では「中国とロシアは、アフリカにおいて急激に財政的、政治的影響力を拡大している。両国はアフリカにおいて米国よりも競争上の優位に立つために極めて攻撃的にターゲットを絞って投資を行っている」と発言するなど、トランプ政権は市場競争でこれ以上、中国・ロシアに後れを取ることへの危機感を募らせている。UNCTAD の統計をみると、現状では、アフリカの貿易に占める米国の割合 (2017 年) は輸出で 7%、輸入で 5% であり、輸出で 11%、輸入で 16% の中国よりも小さい。2017 年の直接投資残高では米国が 500 億ドルと、中国の 460 億ドルを上回っているものの、中国の方が伸び率は高い。今後はアフリカ政策をめぐっても米中対立が先鋭化する可能性は否定できない。

次に中国の動向をみる。前述のとおり、貿易面で中国とアフリカの関係は深まっているが、それは中国がアフリカに対して長い時間をかけながら戦略的に進出してきたからである。もともとは自国のための資源確保目的からアフリカ進出が始まったが、江沢民時代からその関わりが強化され、90 年代後半、アフリカ経済が非常に厳しい状況に陥り、欧米資本の多くが撤退していたときでさえも、中国はアフリカ重視政策を変えることはなかった。こうした息の長い関係強化の結果、2000 年代以降、貿易面、投資面で存在感が大きくなってきた。実際、現地声を聞くと、中国の支援に

感謝する声も増えている。

中国とアフリカのつながりの中で、最近注目されるのが鉄道整備支援である。2019年7月30日、東側のインド洋に面するタンザニアから西側の大西洋沿いのアンゴラを結ぶ4000キロメートルの大陸横断鉄道が開通したが、これは中国の支援で完成した。それ以外にも多くの鉄道が中国の支援で完成している。アフリカでの鉄道を始めとするインフラ整備は、中国の「一带一路」構想にも含まれており、今後もこうした支援が続く可能性が大きい。

一方でジブチやエチオピアなど債務が急増している国もある。アフリカではないが、スリランカのハンバントタ港は同国が財政難になったため、中国企業に対して99年間の港湾利用権を認めたが、そうした「債務の罠」を警戒する声もある。また、中国企業の地元民に対する雇用条件などが非常に厳しいことも現地で批判されている。こうしたなか、足元では中国も債務免除や雇用環境改善などに努めているが、今後は、中国が支援の「質」をいかに高めていけるかが注目点だ。

最後にロシアについてみると、前述のボルトン発言にある通り、近年、アフリカ諸国との関係強化を積極的に進めている。2019年入り後、アフリカ輸出入銀行（以下、アフリカ輸銀）が第26回年次総会を6月20～22日にモスクワで開催したほか、10月24日にはロシア南部ソチ市で「ロシア・アフリカサミット」を初めて開催する。アフリカ輸銀はアフリカ内外の貿易促進に向けて貿易金融等を行う多国籍金融機関であるが、ロシアは2017年からロシア輸出センターが同銀に出資するなど、近年アフリカ輸銀との関係を強化している。なお、アフリカ輸銀には中国輸出入銀行が戦略的パートナーとして参画するほか、2012年には中国で総会を開催しており、中ロとの関係の近さがここでも示されている。

ロシアのアフリカにおける経済活動はこれまで、石油や鉄鉱石、ボーキサイト、ダイヤモンドなどの鉱物資源開発が中心だったが、近年は武器輸出公社ロスオボロンエクスポート等による通信・テレビ衛星システムの立ち上げなど非資源分野にも進出している。アフリカの貿易に占める対ロシアの割合は輸出・輸入とも数%にとどまり、金額的にはそれほど大きくない。しかしながら、政治的・外交的に着実に関係を深めつつあり、静かに浸透していく「したたかさ」がみられる。

5. 日本の動向

(1) 足元の動き

わが国企業の動きについて言及すると、アフリカに進出する拠点数は2010年で520社であったが、2017年には795社にまで拡大しており、着実に進んでいる。とりわけ、南アフリカに進出する企業が多い。業種的にみると、自動車関係が加速しており、日系製造業のアフリカ投資の約40%を占めている。完成車メーカーは当然のこと、部品メーカーも進出を強化している。その他の分野では、医薬品・医療分野、情報通信分野でM&Aや地元企業提携などがみられる、また、新たな動きとしては、日系商社がケニアのスタートアップに投資する動きもみられる。

このように、多くの企業で着実な対応が取られている

(図表3) 日系企業の進出国ランキング

	国名	拠点数
1	南アフリカ	282
2	モロッコ	58
3	ケニア	54
4	エジプト	50
5	ガーナ	44
6	ナイジェリア	40
7	モザンビーク	29
8	タンザニア	22
9	ウガンダ	22
10	チュニジア	19

(資料) 外務省「海外在留邦人数・進出日系企業数の調査結果」

ことは前向きに評価できる。しかしながら、ダイナミックなアプローチをとる各国と比べると、日本企業の動きはやや緩慢という印象は否めない。実際、アフリカの貿易に占める日本の割合は、2000年以降、対日輸出では2～3%でほぼ横ばい、対日輸入では約4%から約2%へ低下している。

(2) 検討すべき対応

以上のように、アフリカではビジネス環境が整いつつあり、その将来性についても世界的に期待が高まっている。米中ロを中心に進出が加速しつつあり、日本企業も進出を真剣に検討すべきマーケットといえよう。もっとも、日本企業はこれまでアフリカとは縁が薄く、単独で進出することが簡単ではないことも事実である。こうしたなかでは、政府や実績ある企業の協力を得て進出することがリスクを抑える観点から重要となろう。政府の協力という観点からは、わが国が20年以上前から進めてきたTICADに参加することでリレーションを作ることが考えられる。筆者は当日、横浜の会場にいたが、ヒアリングすると、会合と同時並行で多くの商談が進められていたようであり、TICADは十分にビジネス開拓ツールになりえることを痛感した。

また、アフリカ開発関係の会議では中国アフリカ協力フォーラムが最大であるが、これは中国の色が強い。一方、TICADは国際機関や欧州などにも声をかけて、多くの関係者が参加できる枠組みとなっており、それを評価する声も聞かれる。TICAD当日、筆者は日系企業と欧州の大使館員が面談している場を多くみかけており、日本がアフリカ進出に向けた非アフリカ諸国の連携相手を探す場になっていることも実感した。さらに、TICADは定期的に行われるイベントであり、継続的な関係を作るという意味からもアフリカ進出を考える企業にとって財産といえる。

もう一つは実績がある企業との提携やM&Aだ。例えば、豊田通商は2012年にアフリカ33カ国に進出しているフランス最大の商社への資本を通じてアフリカビジネスを強化している。アフリカにネットワークを持つ企業は日本にも意外と多くあるので、それらと協力することがまずは第一歩であろう。また、欧州など第三国の外資系と組んで当該国に進出することも検討に値する。第三国連携として日系企業は、既に多くの日系企業が進出している南アフリカと組んでその他のアフリカ諸国に進出するケースや、アフリカ進出に実績があるインド、中国、フランスなどと連携することが多い。こうした国なども活用しながら、M&Aや提携で時間を買うということも選択肢の一つとなろう。

(図表4) 日系企業の第三国連携の

パートナー先

	国名	(%)
1	南アフリカ	13.9
2	インド	10.6
3	フランス	7.3
4	中国	5.9
5	モロッコ	2.6
6	英国	2.3
7	ドイツ	2.3
8	米国	2.3
9	トルコ	2.3
10	アラブ首長国連邦	1.3

(資料) JETRO「2018年度アフリカ進出日系企業調査」

6. 終わりに

最後に視点を変えて、開催地である横浜からみたTICADについて私見を述べたい。大きな国際会議を開催する際には、同時に関連イベントも多く開催される。今回もJETROが「日本・アフリカビジネスフォーラム&EXPO」を開催し、アフリカビジネスに意欲的な中小企業82社を含む過去最多の国内157社・団体が参加している。その他にも様々なイベントを併催しており、少なからぬ

経済効果が横浜にもたらされたと考えられる。

また、TICAD はそもそも東京で開催されていたが、近年は横浜市が定期的な開催に成功している。その結果、国際会議のホスト都市としての評判を高めることにうまく活用している。全国各地で MICE 誘致が熱心に行われているが、単発のイベントに終わってしまうのでは効果が薄い。横浜市では、各小学校でホスト国を決めて、その国について学習を深める一校一国運動などを進めており、単なるお祭りのイベントにとどまらない効果を挙げるための努力もしている。こうした動きは、国際的な会議・イベントの招致に動いている各地の参考となろう。

TICAD は 3 年後にアフリカで、6 年後の 2025 年には日本で開催される。2025 年は大阪・関西万博の年でもある。それぞれが相乗効果を得て盛り上がるよう、万博と TICAD の連携等も検討すべきテーマといえよう。

以 上

【参考文献】

- ・ JETRO 「アフリカビジネス 5 つの注目トレンド～第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）を前に」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0702/>
- ・ 世耕弘成経済産業大臣 「アフリカビジネスの新戦略－新たな典型で実現するビジネスモデル」
2019 年 5 月 9 日
- ・ JETRO ビジネス短信 「アフリカ輸銀の年次総会をモスクワで開催、非資源分野での協力を強調」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/06/6bf5cc6e47340dc6.htm>
- ・ 外務省 「外交」 Vol.56 Jul/Aug.2019